

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日 (ただし、中間配当金の支払いを行う時の受領株主確定日は9月30日)
定時株主総会の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上 場 取 引 所	東京証券取引所
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等に問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）では取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）に問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にても取次ぎいたします。

長野日本無線株式会社

〒381-2288 長野県長野市福里町1163番地
TEL. 026-285-1111 FAX. 026-285-1030
URL <http://www.njrc.jp/>

第88期 中間報告書

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)



“新しい価値”を提供する信頼のパートナー



長野日本無線株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第88期第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の営業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災、円高、株安など、さまざまなマイナス要因により、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、この厳しい経営環境こそが企業体質を強化、変革するチャンスであると前向きに捉え、「あるべき姿」をキーワードに、さまざまな施策を実施してまいりました。その結果、徐々にではありますが、収益改善が進んできたものと考えております。

しかしながら、中間配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、引き続き見送らせていただくことといたしました。株主の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察の上ご理解賜りますようお願い申し上げます。

今後も先行き不透明な経済情勢を勘案いたしますと、依然厳しい状況で推移することが予想されますが、この環境に対処するためにも、更に変革を加速してまいります。

株主の皆さまのご期待に添えるよう、当社グループ一丸となって取り組んでまいりますので、今後も変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月



代表取締役社長

丸山智司

営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災により悪化した企業の生産活動や雇用に回復の兆しが見え始めたものの、欧州諸国の財政不安、米国の景気停滞懸念から歴史的な円高や株安など、先行きに対する不透明感をぬぐえないまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは本年度方針「飛躍の原動力となる新しい価値の創出」の下、グローバル化の深耕、付加価値製品への転換、業務プロセスの改革を積極的に推進してまいりました。

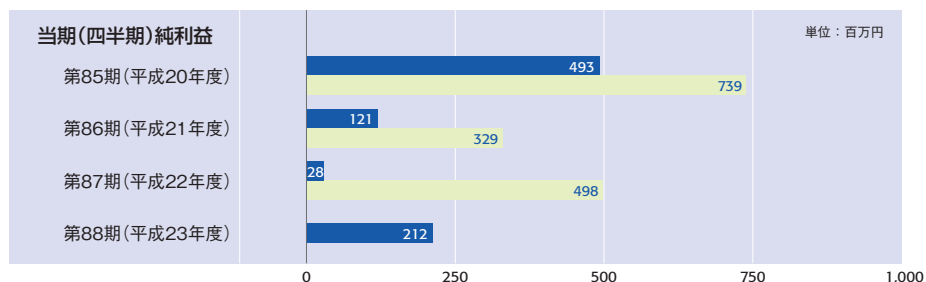
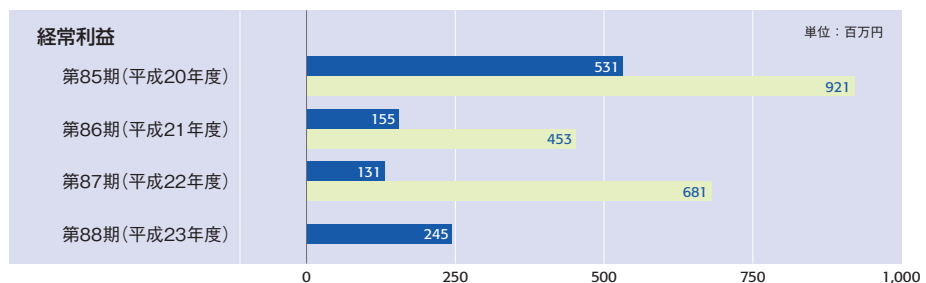
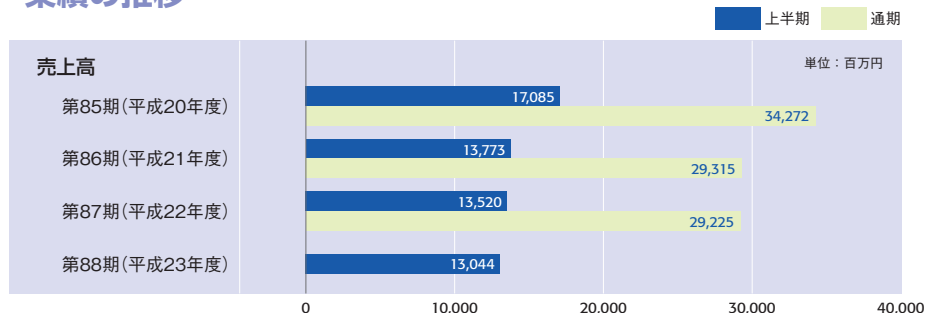
売上高は、情報・通信機器セグメントが堅調に推移したものの、メカトロニクス機器および電源・エネルギー機器セグメントが低迷し、130億4千4百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

利益につきましては、高付加価値製品の売上増加、業務改革による費用の削減などにより、営業利益は3億6千6百万円（前年同期比18.1%増）となりました。経常利益は債務圧縮に伴う支払利息の削減などにより、2億4千5百万円（前年同期比87.0%増）となりました。四半期純利益は前年度に特別損失として計上した「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」等が当期はなくなったことから、2億1千2百万円（前年同期比651.7%増）となりました。



連結業績

業績の推移

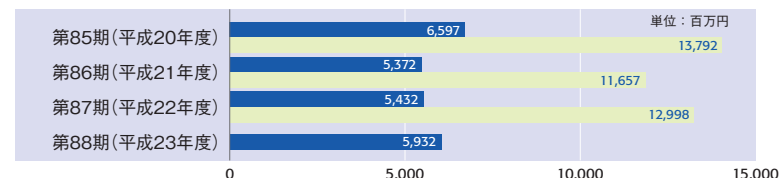


	第85期		第86期		第87期		第88期
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期
売上高	17,085	34,272	13,773	29,315	13,520	29,225	13,044
営業利益	777	1,486	344	838	310	1,016	366
経常利益	531	921	155	453	131	681	245
当期(四半期)純利益	493	739	121	329	28	498	212
1株当たり当期(四半期)純利益(円)	13.55	20.30	3.34	9.6	0.78	13.70	5.83
純資産	2,928	3,039	3,205	3,437	3,421	3,867	4,064
総資産	25,874	24,467	23,447	23,174	23,395	22,757	21,916

セグメント別売上高

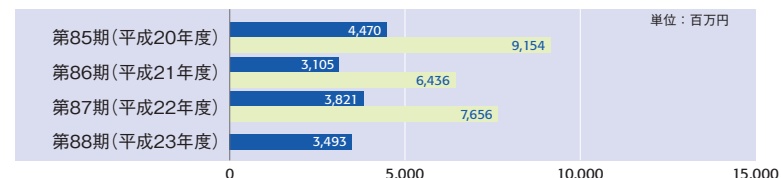
情報・通信機器

公共インフラ設備機器、官公庁向け機器および業務用端末機器が増加しました。この結果、本セグメント全体の売上高は59億3千2百万円（前年同期比9.2%増）となりました。



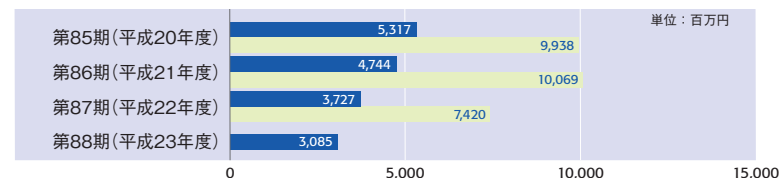
メカトロニクス機器

三次元造形機は増加しましたが、大判複写機や複写機周辺機器などの事務用機器は減少しました。この結果、本セグメント全体の売上高は34億9千3百万円（前年同期比8.6%減）となりました。



電源・エネルギー機器

ノートパソコン用ACアダプタなどのコンシューマ電源が減少し、本セグメント全体の売上高は30億8千5百万円（前年同期比17.2%減）となりました。



第87期（平成22年度）より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用し、「その他」の区分を設けております。この結果、上記に含まれない当第2四半期連結累計期間の「その他」の売上高は、5億3千2百万円となりました。なお、第86期までのセグメント別売上高につきましては、同一基準にて再集計し記載しております。

四半期連結財務諸表

第2四半期連結会計期間末の貸借対照表 (平成23年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現金及び預金	1,270,534	1. 支払手形及び買掛金	5,678,129
2. 受取手形及び売掛金	7,724,151	2. 短期借入金	4,300,000
3. 商品及び製品	537,639	3. 1年内返済予定の長期借入金	1,961,571
4. 仕掛品	5,282,466	4. 未払費用	261,416
5. 原材料及び貯蔵品	840,664	5. 未払法人税等	59,387
6. 繰延税金資産	301,922	6. 製品保証引当金	13,448
7. その他	180,879	7. その他	522,230
8. 貸倒引当金	△26,185	流動負債合計	12,796,183
流動資産合計	16,112,073	II 固定負債	
II 固定資産		1. 長期借入金	3,634,608
1. 有形固定資産		2. 繰延税金負債	11,271
(1) 建物及び構築物	1,417,505	3. 再評価に係る繰延税金負債	613,793
(2) 機械装置及び運搬具	151,595	4. 退職給付引当金	461,341
(3) 土地	3,432,429	5. 役員退職慰労引当金	10,896
(4) その他	353,927	6. 環境対策引当金	16,964
有形固定資産合計	5,355,458	7. 資産除去債務	83,231
2. 無形固定資産	39,725	8. その他	223,203
3. 投資その他の資産		固定負債合計	5,055,309
(1) 投資有価証券	181,798	負債合計	17,851,492
(2) 繰延税金資産	22,758	(純資産の部)	
(3) その他	230,609	I 株主資本	
(4) 貸倒引当金	△26,142	1. 資本金	3,649,580
投資その他の資産合計	409,024	2. 資本剰余金	2,840,440
固定資産合計	5,804,209	3. 利益剰余金	△3,175,989
資産合計	21,916,282	4. 自己株式	△1,673
		株主資本合計	3,312,356
		II その他の包括利益累計額	
		1. その他有価証券評価差額金	9,799
		2. 土地再評価差額金	904,069
		3. 為替換算調整勘定	△161,434
		その他の包括利益累計額合計	752,433
		純資産合計	4,064,790
		負債純資産合計	21,916,282

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

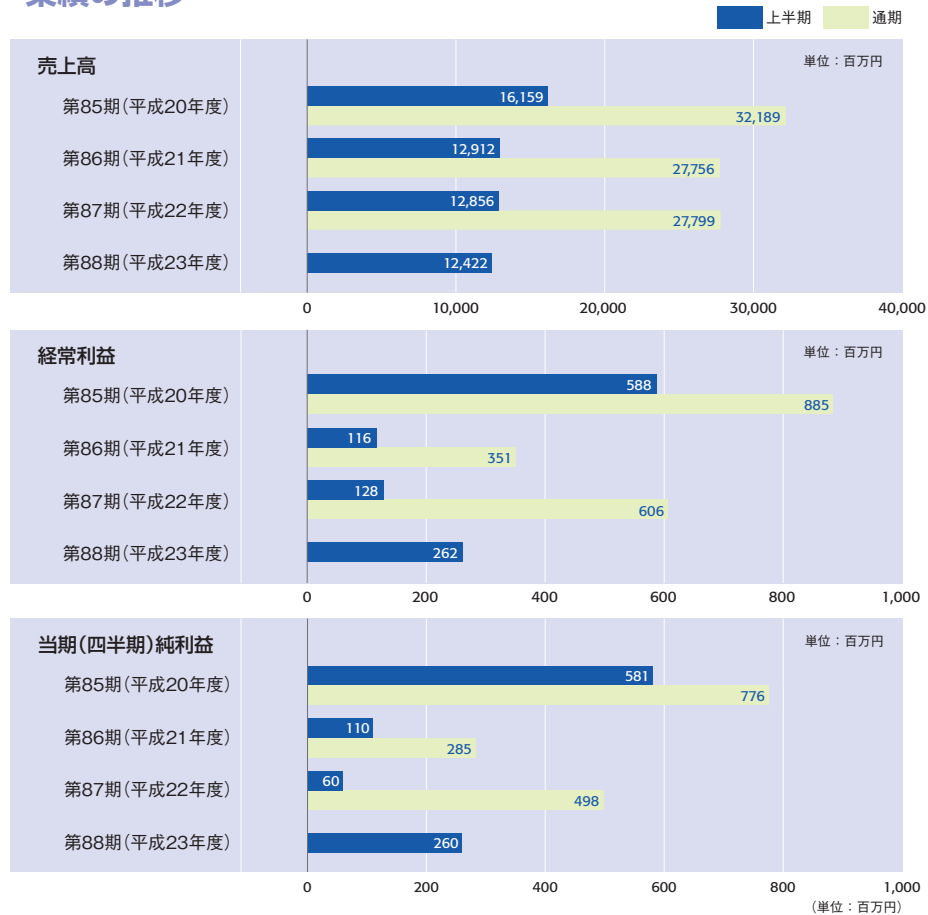
第2四半期連結累計期間の損益計算書 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで) (単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
I 売上高		13,044,025
II 売上原価		11,339,940
売上総利益		1,704,085
III 販売費及び一般管理費		1,337,822
営業利益		366,263
IV 営業外収益		
1. 受取利息	251	
2. 受取配当金	2,533	
3. 受取賃貸料	3,986	
4. その他	15,050	21,822
V 営業外費用		
1. 支払利息	91,300	
2. 売上債権売却損	17,662	
3. 為替差損	30,388	
4. その他	3,303	142,654
経常利益		245,431
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益		6,168
税金等調整前四半期純利益		251,600
法人税、住民税及び事業税	42,234	
法人税等調整額	△2,944	39,290
少数株主損益調整前四半期純利益		212,309
四半期純利益		212,309

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別業績

業績の推移



四半期個別財務諸表

第2四半期会計期間末の貸借対照表の要旨 (平成23年9月30日現在) (単位：千円)

科目	金額
(資産の部)	
I 流動資産	15,396,692
1. 当座資産	8,439,508
2. たな卸資産	6,394,382
3. その他	562,800
II 固定資産	6,714,294
1. 有形固定資産	5,056,130
2. 無形固定資産	30,839
3. 投資その他の資産	1,627,325
資産合計	22,110,986
(負債の部)	
I 流動負債	12,809,012
II 固定負債	4,843,024
負債合計	17,652,036
(純資産の部)	
I 株主資本	3,545,081
1. 資本金	3,649,580
2. 資本剰余金	2,840,440
3. 利益剰余金	△2,943,265
4. 自己株式	△1,673
II 評価・換算差額等	913,868
純資産合計	4,458,949
負債純資産合計	22,110,986

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

第2四半期累計期間の損益計算書の要旨 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで) (単位：千円)

科目	金額
I 売上高	12,422,845
II 売上原価	10,970,670
売上総利益	1,452,175
III 販売費及び一般管理費	1,148,216
営業利益	303,958
IV 営業外収益	114,628
1. 受取利息・配当金	57,039
2. その他	57,588
V 営業外費用	155,774
1. 支払利息	90,949
2. 売上債権売却損	17,660
3. その他	47,164
経常利益	262,812
VI 特別利益	4,100
税引前四半期純利益	266,913
法人税、住民税及び事業税	7,164
法人税等調整額	△1,152
法人税等合計	6,012
四半期純利益	260,901

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

トピックス

～ 中国現地法人設立 ～

当社連結子会社であります長野日本無線（香港）有限公司（NJRC-HK）は、中華人民共和国（以下「中国」）深圳市で運営している観瀾工場を現地法人に転換し、本年11月に生産子会社を設立いたしました。

新会社の名称は、『深圳恩佳升科技有限公司（略称：NJRC-SZ）』です。

工場建屋・機械設備・従業員は転換前の観瀾工場から引き継ぎ、同一場所では同規模の生産体制が継続されます。

転換前の観瀾工場は、来料加工廠（加工工場）の形態でした。華南地区の「来料加工」の仕組みは、その所在地の鎮（村）が生産場所と人員を用意し、経営は進出企業が受け持つ形になっております。近年、深圳市ではこうした来料加工形態を見直し、加工工場を法人化する政策を推し進めております。当社も今回、こうした中国政府の方針に協調したものでありますが、現地法人化により、新たなビジネスチャンスも生まれます。例えば、来料加工形態の場合、その生産品は全て海外に輸出しなければなりませんでした。現地法人化後は中国国内での販売が可能となります。また、新会社設立に併せ、生産品目の拡大も図っており、従来の電源・エネルギー機器やメカトロニクス機器に加え、新たに情報・通信機器の生産を開始いたします。

NJRC-SZは当社グループ唯一の海外生産拠点として、これまで観瀾工場で蓄積してきた製造ノウハウや人材などの経営資源を確実に継承し、グローバル戦略の更なる深耕と拡充を図ってまいります。

【新会社概要】

名称：深圳恩佳升科技有限公司（略称：NJRC-SZ）
（シンセン、エヌジェイアールシー、カギ、ユウゲンコンス）

所在地：中華人民共和国広東省深圳市宝安区観瀾

代表者：董事長 佐々木敦則 総経理 直江秀成

資本金：370万米ドル（NJRC-HK 100%出資）

事業内容：情報・通信機器、メカトロニクス機器、電源・エネルギー機器の製造・販売

設立：2011年11月

従業員：725名

工場面積：8,300㎡



NJRC-SZの外観

会社概要

（平成23年9月30日現在）

設立 昭和24年10月1日
資本金 36億4,958万円
従業員数 1,898名（個別820名）
主要な事業内容 情報・通信機器
メカトロニクス機器
電源・エネルギー機器

支店・営業所および工場

支店・営業所 東京事務所（渋谷区） 三鷹事務所（三鷹市）
信越支店（長野市） 中部支店（名古屋市）
関西支店（大阪市） 掛川営業所（掛川市）
藤沢営業所（藤沢市）

工場 本社工場（長野市） 飯山工場（飯山市）
観瀾工場（中華人民共和国深圳市）

グループ会社 長野日本無線サービス株式会社 長野日本無線マニュファクチャリング株式会社
長野日本無線エンジニアリング株式会社 ナガノコミュニケーションズ販売株式会社
長野日本無線（香港）有限公司

役員

（平成23年9月30日現在）

代表取締役社長	丸山 智 司	社外取締役	諏訪 頼 久
代表取締役常務執行役員	勅使河原 治	社外取締役	米澤 義 道
取締役上席執行役員	山 岸 正 彦	常勤監査役	矢 入 伸
取締役上席執行役員	佐々木 敦 則	常勤監査役	山 崎 清
社外取締役	岩 下 俊 士	社外監査役	兵 頭 道 明